

(別紙1)

主な規制緩和検討項目及び検討の基本的方向

1. 住宅・土地関係

- (1) 住宅建築の資材、部品、給水装置について、耐火性能、強度等に関する評価方法・基準の国際的なそれらとの整合化、外国検査データの受入れ、検査・認定手続の簡素化、JIS・JAS関係規格の見直しなど、関係規制の見直しを進めるとともに、外壁の開口部等に関する防火規制の合理化など、住宅建築関係規制の見直しを進める。
- (2) 居住水準の向上に応じた容積率算定方法の弾力化、優良住宅プロジェクトに対する容積率割増、斜線制限等形態規制の見直しなど、関係規制の見直しを進める。
- (3) 地域の実態に対応した都市計画の線引き・農業振興地域整備計画の見直し、中高層住宅の建設が可能な地域地区指定の積極化など、土地用途利用に係る諸規制の見直しを進める。

2. 情報・通信関係

新規事業の創出の観点から、通信、放送に係る既定の規制緩和措置を踏まえつつ、サービス・料金の認可対象、公専その他の接続制限の見直し、電波利用の多様化・効率化の促進など、関係規制の見直しを進めるほか、電気通信事業、CATV事業に対する道路占用規制の見直しを進めるとともに、情報化を総合的・計画的に展開するための関連諸規制の見直しを進める。

3. 輸入促進・市場アクセス改善・流通関係

(1) 流通・物流

① 流通

- (a) 大型小売店舗の出店・営業について、本年1月の関係審議会答申に沿って大店法規制を本年5月から緩和し、その効果の確保を図るとともに、出店に伴う開業関連許認可等手続の並行処理の促進、簡素化・迅速化など、関係規制の見直しを進める。
- (b) 酒類・たばこ等販売について、参入基準の見直し、手続の簡素化・迅速化など、関係規制の見直しを進める。
- (c) 食品衛生関連許可手続の簡素化・迅速化など、関係規制の見直しを進める。
- (d) 医薬品・医療用具販売について、一般薬店・通信販売品目の拡大、検査器具規制の弾力化など、関係規制の見直しを進める。

② 物流

トラック事業について、既定の緩和措置を踏まえつつ、規制の一層の見直しを進めるとともに、倉庫業に係る構造・設備基準の見直し、料金体系の多様化の促進など、関係規制の見直しを進める。

(2) 基準・認証・検査

① 電気用品・ガス用品・消費生活用製品

基準の国際的水準への整合化、自己認証の拡大、試験データの相互受入れの拡大、

表示規制の合理化など、関係規制の見直しを進める。

② 食品等

規格基準の国際的水準への整合化、試験データの相互受入れの拡大、検査手続の簡素化・迅速化など、食品添加物を含め食品関連規制の見直しを進める。

また、JAS規格について、上と同様の視点に立ちつつ、見直しを進める。

③ 医薬品・医療用具・化粧品

(a) 医薬品・医療用具（動物用医薬品関係を含む。）について、基準の国際的水準への整合化、外国臨床データ等の受入れ、輸入承認期間の短縮など、関係規制の見直しを進める。

(b) 化粧品について、上記と同様の視点のほか、規制方式・表示規制の在り方など、関係規制の見直しを進める。

④ 自動車

これまでの整合化の進展を踏まえた一層の基準・試験方法の国際的水準への整合化、型式指定取得、輸入自動車新規登録の円滑化など、関係規制の見直しを進める。

⑤ クレーンその他の機器（労働安全）

クレーン、移動式クレーンの構造規格の国際水準への整合化など、労働安全に係る機器の規格等規制の見直しを進める。

⑥ タンクコンテナ（危険物輸送）

危険物の国際輸送用タンクコンテナを陸上輸送する場合に係る海外検査結果の受入れなど、関係規制の見直しを進める。

(3) 輸入手続

① 食品・動植物品を含む輸入手続のコンピュータ処理・インタフェース化、その他各種輸入許可・承認等手続の簡素化・迅速化を図るため、関係規制及び手続の見直しを進める。

② 動植物輸入検査について、検査手続の簡素化・迅速化、検査負担の軽減など、関係規制の見直しを進める。

4. 金融・証券・保険関係

(1) 金融サービスについて、金利の自由化や金融派生商品を含め、業務、商品等の関係規制の見直しを進める。

(2) 社債及びCPの発行、企業の新規公開（上場及び店頭登録）など、証券関係規制の見直しを進める。

(3) 標準料率、自由料率が適用される保険商品の対象範囲の拡大、保険制度改革の一環としての保険ブローカー制度の導入など、保険関係規制の見直しを進める。

(別紙2)

「緊急経済対策」及び「今後における行政改革の推進方策について」
に基づき講じようとする主な緩和措置

1. 緊急経済対策(平成5年9月16日)関係

事 項	措 置 内 容
ビールの製造免許に係る最低製造数量基準の引下げ	ビールの法定製造数量を年間60klに引き下げることとし(現行年間2,000kl)、そのための酒税法改正法案(酒税法の一部を改正する法律案)を今通常国会に提出済(平成6年3月4日)
厚生年金基金の資産運用に係る投資一任会社の参入機会の拡大	厚生年金基金の資産運用については、いわゆるニューマネーにつき総資産額の3分の1を上限として投資一任会社の参入を認めているが、この要件を緩和(ニューマネーとオールドマネーとの区分の撤廃等)することとし、そのための改正法案を今通常国会に提出済(平成6年3月18日)
保税上屋・保税倉庫の許可の統合	蔵置空間の有効活用の促進等を通じて、輸入者等の輸入コストの軽減に資するため、現在、別許可となっている保税上屋(一時蔵置)と保税倉庫(長期蔵置)を一本化することとし、そのための関税法改正法案(関税定率法等の一部を改正する法律案)を今通常国会に提出済(平成6年3月15日)
商社等の本支店間交互計算制度の対象となる上限金額の引上げ	商社等が現行交互計算勘定により相殺処理できる輸出入等(1契約当たり)の取引金額の上限1,000万円相当額を1億円相当額まで引き上げることとし、そのための通達改正を行い、平成6年4月1日から実施予定
医薬品、医薬部外品及び化粧品 の製造・輸入の承認・許可 手続の迅速化	・医薬品、医薬部外品及び化粧品の製造・輸入の承認・許可手続について①医薬品機構への調査業務の委託、②フロッピーディスクを用いた申請・審査システムを導入 このため、①については、平成6年3月、政省令の改正を実施(4月1日施行)。②については、平成6年度においても予算措置を行い、システムの構築を進めているところ
食品の日付表示方式の改正	食品の日付表示について、消費者への十分な説明を行い、国際的な規格・基準等も踏まえ、製造年月日表示から期限表示を原則とする方式へ移行。 このため、平成5年12月に、食品衛生調査会に諮問しており、その答申を受けて、平成6年秋を目途に厚生省令等を改正。さらに、JAS制度については、関連する個別規格・基準の告示につき、農林物資規格調査会への諮問等を経て平成6年度内を目途に改正。
動物用医薬品の製造・輸入の承認の緩和	・動物用医薬品のうち、品質確保のための基準が作成された製造専用原薬の製造、輸入の承認を廃止することとし(平成6年4月1日施行予定)、今後、基準を逐次作成 ・動物用医薬品の承認申請に必要な添付資料のうち安定性試験の検体数を3ロット3検体から3ロット1検体に削減することとし、そのための薬事室長通知を3月中に発出

事 項	措 置 内 容
動物用医薬品の受委託製造の承認・許可	動物用医薬品の受委託製造について受託側の承認を廃止するとともに、受託側の定型的な製造工程についての品目ごとの許可も廃止することとし、そのための省令及び通達を4月1日から施行
電気主任技術者資格制度の合理化	分散型電源の設置促進のため、電気主任技術者に関する国家試験制度の合理化及び資格認定に係る実務経験年数の軽減等を行うこととし、平成6年4月1日（一部平成7年4月1日）から実施
大規模小売店舗の営業規制に関する改正大店法附則第2条に基づく見直し	大店法について、大型店の閉店時刻の届出基準の午後7時から午後8時への繰下げ、休業日数の届出基準の44日から24日への削減、1,000㎡未満の出店、テナントの入替え等に係る届出を原則として調整対象から除外する等の大幅な規制緩和を行うこととし、そのための省令及び通達を平成6年5月1日から実施
輸出検査対象品目の削減、検査基準の緩和等	57品目（通商産業省所管42品目、農林水産省12品目、運輸省3品目）の輸出検査対象品目を見直し、平成7年度までに品目数を半数程度に削減することを検討
ガス事業について大口需要家に対する供給規制の緩和等	ガス事業について、大口需要家に対する供給規制の緩和等を行うこととし、そのための改正法案を今通常国会に提出
自動車検査等の緩和	自動車の検査及び点検整備に付き、運輸技術審議会の答申を踏まえ、①自家用乗用車の6か月点検の義務付けの廃止、②定期点検整備の実施時期は検査の前後を問わないこと、③定期点検項目の簡素化等を行うこととし、これらのうち法律事項について今通常国会に道路運送車両法の一部を改正する法律案を提出予定
携帯電話等に関する売切り制の導入	携帯電話等移動機について、これまで電気通信事業者のレンタルによってのみ提供されてきたが、一般の電話機と同じように電器店などの店頭で移動機を購入し、所有することができるようにするため、携帯電話、自動車電話、CRP（簡易陸上移動無線電話）、マリネット電話については、平成6年4月1日から、無線呼出しについては平成7年3月から売切り制を導入
非インテルサット衛星の利用等衛星通信の利用の拡大	外国人等が、非インテルサット衛星を使用して国際電気通信事業を営もうとする場合は、第一種電気通信事業者の許可に係る外資規制を適用しないこととする等々の規制緩和を行うこととし、そのための電気通信事業法及び電波法の一部改正案を今通常国会へ提出予定
国境を越えるテレビ放送の受信・発信の実現	日本放送協会及び一般放送事業者が委託して人工衛星による外国に向けた放送を行うことを可能とするための制度化を行うとともに、外国からの国境を越えるテレビ放送の受信の円滑化を図ることとし、そのため、今通常国会に放送法の改正案を提出する等所要の措置

事 項	措 置 内 容
外国製超大型クレーン（移動式）等に係る使用検査の国外受検制度の導入	外国製の移動式クレーン等の特定機械等の使用検査に関し、国外においても検査を行うことができることとし、今通常国会に所要の法律案を提出予定
危険物輸送容器等に係る基準の国際基準への整合化	危険物輸送容器として国際的に使用されているIBC（インターミディエイトバケツ）について、陸上輸送時の安全性等を検討した上で、国内でも使用できるよう、平成6年度中に省令及び告示を改正し、施行

2. 今後における行政改革の推進方策について（平成6年2月15日）関係

事 項	措 置 内 容
外国法事務弁護士受入れに関する規制の緩和	<p>①裁量の余地のない相互主義を撤廃（ガット加盟国）し、又は法務大臣の裁量による任意的な相互主義に変更（ガット非加盟国）</p> <p>②外国法事務弁護士の承認の基準については、その職務経験期間に国内における被雇用外国弁護士としての経験を2年を限度として参入することを可能化</p> <p>③外国法事務弁護士事務所の名称として、法律事務の処理を目的とする原資格国の法人・組合その他の事業体で外国法事務弁護士が所属するものの名称（ローファーム名称）を用いることを許容</p> <p>④弁護士と外国法事務弁護士との共同事業について、一定の要件の下にその禁止を解除</p> <p>以上の規制緩和を行うこととし、そのための改正法案を今通常国会に提出予定</p>
本船通関、予備審査の適用対象の拡大等による通関手続の迅速化・簡素化	<p>外国貿易船に貨物を積載したまま通関が行える本船扱いの適用貨物を、限度枠管理が行われていない特恵無税品等に拡大する（平成6年6月目途）とともに、輸入申告前にあらかじめ検査の要否等を審査する予備審査制について、特恵関税日別管理品目を新たに適用貨物に加え、全ての貨物を対象とする（平成6年4月目途）等の改善措置を講ずる予定</p>
航空機の入出港手続について航空NACCSによるシステム処理を可能化	<p>航空機の入出港手続については、現在、書面により行うこととされているが、航空会社の事務負担の一層の軽減を図る見地から、航空NACCS導入官署（成田、羽田、伊丹、名古屋の4空港）において、今後、航空NACCSによるシステム処理を可能化</p> <p>このため、電子情報処理組織による税関手続の特例等に関する法律施行令及び通達を改正し、3月30日から施行予定</p>
個人輸入手続の円滑化・迅速化	<p>個人輸入手続の円滑化・迅速化を図るため、日本通関業連合会を中心とした個人輸入に関する恒常的かつ専門の相談窓口を都心部に設置し、個人輸入の通関支援システムを構築</p> <p>本件については、平成6年4月を目途に調整中</p>

事 項	措 置 内 容
動物用ワクチン（一部のもの）の輸入割当ての廃止	動物用ワクチンのうち、犬パルボウイルス感染症ワクチン及び犬レプトスピラ病ワクチンについて輸入割当て対象から除外することとし、平成6年4月1日から実施
電気事業に関する規制の在り方の見直し	効率的な電力供給システムの在り方について、平成6年3月から電気事業審議会において審議中
石油製品に係る規制の在り方の見直し	今後の石油製品供給の在り方について、平成6年2月から石油審議会において審議中
空調用等吸収式アンモニア冷凍装置に対する警報・除害装置等の義務付けの廃止	一定の基準を満たす吸収式アンモニア冷凍装置について、警報装置、除害装置等の義務づけを廃止することとし、そのための省令改正を平成6年3月末に実施
自動車用エアバッグガス発生装置の高圧ガス容器の輸入時の届出及び検査の廃止	一定の基準を満たす自動車用エアバッグガス発生装置内の高圧ガス容器について、輸入時の検査等を不要化することとし、そのための省令改正を平成6年7月中に実施
液化石油ガス器具の検定に関する抜取り個数及び液化石油ガス販売事業者の消費設備調査	液化石油ガス法に基づく第1種液化石油ガス器具の検定における抜取り個数を削減することとし、そのための省令改正を平成6年4月1日から実施 また、供給設備のガスの漏洩検査の簡略化を図るとともに、消費設備の技術上の基準及び消費設備の調査方法を合理化することとし、そのための省令及び通達改正を平成6年度中に実施
繊維品の輸出承認制の緩和	主要な繊維品の輸出について、平成6年末を目途に米国及びEC向けの輸出を除き、承認制を廃止するとともに、米国向け及びEC向けについても、承認を要する品目を削減
鉄道事業のグリーン料金、寝台料金等の認可の届出化	鉄道事業法について、現在認可に係らしめているグリーン料金、寝台料金等の設定又は変更を届出化する等を行うこととし、今通常国会に所要の法律案を提出予定
路線バス事業の営業政策的な割引運賃等の認可の届出化	道路運送法について、一般乗合旅客自動車運送事業における営業政策的な割引運賃等一部の運賃・料金の認可について届出化することとし、今通常国会に所要の法律案を提出予定
一般旅客定期航路事業の営業政策的な割引運賃等の認可の届出化	海上運送法について、一般旅客定期航路事業等における営業政策的な割引運賃及び料金等一部の運賃・料金の認可について届出化することとし、今通常国会に所要の法律案を提出予定
国内定期航空運送事業の営業政策的な割引運賃、スーパーシート料金等の認可の届出化	国内航空運賃・料金のうち、営業政策的な割引運賃及びスーパーシート料金等一部の運賃・料金の認可について届出化することとし、今通常国会に航空法の一部を改正する法律案を提出予定

事 項	措 置 内 容
住宅の地下室に係る容積率の規制の緩和	建築物の地階で住宅の用途に供する部分については当該建築物の住宅の用途に供する部分の床面積の合計の3分の1を限度として、容積率に参入しないこととし、可能な限り今通常国会で措置する予定